

予算の概要

財政課 224-5618



川越市長 川合善明

平成25年度当初予算は、歳入の根幹である市税については前年度より増収となったものの、義務的経費が大幅に増加となるなど大変厳しい財政状況です。このような状況ですが、予算編成の重点施策である「未来につながるひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進に向けて、市税等の自主財源の積極的な確保を図りつつ、徹底した行財政改革を推進して歳出の削減を図りました。さらに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、平成24年度3月補正予算とともに積極的な予算として編成しました。

平成25年度は「第三次川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策をさらに推進していきます。併せてタウンミーティング等における市民の皆様からのご意見・ご要望や重要課題に対応した施策・事業を実施し、住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

各事業実施へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

*「平成25年度川越市予算説明書」は財政課(本庁舎4階)・情報公開窓口(東庁舎1階)・図書館・公民館で閲覧できます。

会計別当初予算

(単位：千円)

		平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 A - B = C	前年度比 C / B (%)	
一般会計 (イ)		102,190,000	100,570,000	1,620,000	1.6	
特別会計	国民健康保険	39,328,000	38,630,000	698,000	1.8	
	後期高齢者医療	3,254,900	3,034,200	220,700	7.3	
	歯科診療	109,800	136,400	△ 26,600	△ 19.5	
	介護保険	19,218,500	17,511,000	1,707,500	9.8	
	母子寡婦福祉資金貸付	92,100	100,400	△ 8,300	△ 8.3	
	公共地下駐車場	143,200	139,700	3,500	2.5	
	農業集落排水	133,600	121,700	11,900	9.8	
	企業会計	水道	9,533,804	9,535,799	△ 1,995	0.0
		公共下水道	9,559,998	9,649,593	△ 89,595	△ 0.9
	計 (ロ)		81,373,902	78,858,792	2,515,110	3.2
総計 (イ+ロ)		183,563,902	179,428,792	4,135,110	2.3	

一般会計の歳入歳出

平成25年度一般会計の当初予算は、前年度比で1・6%増加しました。歳入歳出の主な増減は次の通りです。

■歳入

市税は、個人市民税・法人市民税の減収が見込まれるものの、家屋の新増築の増加等による固定資産税の増収、税源移譲に伴う市たばこ税の増収等が見込まれることから、市税全体では、前年度比で0・6%増加しました。

市債は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の増などにより、前年度比で6・8%増加しました。

■歳出

扶助費は、障害者医療支給費等の減が見込まれるものの、介護給付・訓練等給付費や保育所運営費等の増が見込まれることから、前年度比で3・3%増加しました。

普通建設事業費は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業および川越駅西口駅前広場改修事業等の増が見込まれるものの、なぐわし公園整備事業等の減が見込まれることから、前年度比で2・3%減少しました。

*歳入および歳出の性質別の各予算額は左ページ上の表をご確認ください。

一般会計歳入の構成

	歳入の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	市税	53,928,633	52.8
	諸収入	3,838,721	3.7
	繰入金	2,222,949	2.2
	繰越金	1,900,000	1.9
	使用料及び手数料	1,582,911	1.5
	分担金及び負担金	1,144,091	1.1
	財産収入	889,694	0.9
	寄付金	1,530	0.0
依存財源	国庫支出金	14,819,665	14.5
	市債	9,885,400	9.7
	県支出金	5,125,630	5.0
	地方消費税交付金	2,989,905	2.9
	地方交付税	2,110,000	2.1
	地方譲与税	810,000	0.8
	地方特例交付金	320,000	0.3
	自動車取得税交付金	291,000	0.3
	利子割交付金	100,149	0.1
	配当割交付金	84,822	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	60,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,900	0.0
	計	102,190,000	100

一般会計歳出の性質別構成

	性質別の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	扶助費	24,833,162	24.3
	人件費	21,477,745	21.0
	公債費	10,377,645	10.2
投資的経費	普通建設事業費	11,276,729	11.0
	災害復旧事業費	2,000	0.0
その他	物件費	14,008,503	13.7
	繰出金	12,027,006	11.8
	補助費等	5,445,865	5.3
	貸付金	1,597,027	1.6
	維持補修費	939,765	0.9
	積立金	84,553	0.1
	予備費	120,000	0.1
	計	102,190,000	100

歳入用語解説

●自主財源

市税など、市が自主的に確保できる財源。

●依存財源

国などの決定に基づいて交付される国庫支出金や、市の借金である市債などの財源。

歳出用語解説

●義務的経費

支出が義務づけられ、任意に削減できない経費。

●投資的経費

将来にわたり使用する道路などの社会資本を整備するために使われる経費。

平成25年度一般会計を

年収500万円の家庭の収入・支出に例えてみると

収入

給与収入が最も多く、親からの仕送り、借金が続きます。自主財源の収入全体に対する割合は、64.1%です。

	収入(歳入)	当初予算額 (円)	構成比 (%)
自主財源	給与(市税)	2,640,000	52.8
	パート収入(諸収入など)	360,000	7.2
	貯金をおろす(繰入金)	110,000	2.2
	前年の繰り越し(繰越金)	95,000	1.9
依存財源	親からの仕送り①(国庫支出金)	725,000	14.5
	借金(市債)	485,000	9.7
	親からの仕送り②(県支出金)	250,000	5.0
	親からの仕送り③(その他)	335,000	6.7
	計	5,000,000	100

支出

医療費が最も多く、食費、公共料金の支払いが続きます。義務的経費の歳出全体に対する割合は、55.5%です。

	支出(歳出：性質別)	当初予算額 (円)	構成比 (%)
義務	医療費(扶助費)	1,215,000	24.3
	食費(人件費)	1,050,000	21.0
	借金返済(公債費)	510,000	10.2
投資	家の増改築(普通建設事業費など)	550,000	11.0
その他	公共料金など(物件費)	685,000	13.7
	子に仕送り(繰出金)	590,000	11.8
	自治会費など(補助費等)	265,000	5.3
	その他(貸付金など)	135,000	2.7
	計	5,000,000	100

使います

一般会計の主な事業と予算額

* 新 = 新規事業。名称に付ける(仮称)は省略しています。

農林水産業費

4億6,353万1千円

農業の振興などに要する経費。



■担い手の育成・確保 1,098万2千円

農業の新たな担い手確保に向けて、新規就農者の支援を行うとともに、担い手への農地の利用集積により、効率的な農業を推進する。

■土地改良 3,130万5千円

農業振興を進めるため、かんがい排水事業など農業生産基盤の整備を行い、生産性の向上と労力の軽減を図る。

商工費

19億5,580万円

商工業や観光の振興などに要する経費。

■新空き店舗対策 300万円

商店街の振興および活性化を図るため、川越市商店街等空き店舗情報登録制度に登録されている空き店舗を活用した場合に、その経費の一部を助成する。

■新川越市中小企業振興基本条例の制定 45万6千円

地域産業の中心的役割を果たす、中小企業の健全な発展を図るため、中小企業振興基本条例の制定について検討する。

■新小江戸川越ものづくりブランド 59万2千円

市内の中小企業が開発した優れた新工業製品を小江戸川越ものづくりブランド品として認定しPRすることで、販路開拓を支援する。

■新まちなか再生支援 1,050万円

若者の来訪客増による地域活性化を図るため、近隣の観光専攻課程を有する大学と連携を図りながら、現況調査、ワークショップ、試験事業等を実施する。

土木費

115億2万8千円

道路の整備・補修、土地区画整理、公園の整備などまちづくりに要する経費。

■新緊急輸送道路閉塞建築物耐震診断補助金 300万円

緊急輸送道路沿道の耐震化を図るため、新たに緊急輸送道路閉塞建築物耐震診断補助金を創設する。

■生活道路(市道)改良 4億5,974万円

市内各地区における安全で安心な生活環境の形成・維持を図るため、日常生活に密着した生活道路の整備を行う。

■新地域まちづくり推進条例の制定 162万4千円

地域住民がその地域の特性を生かし、個性的で魅力あるまちの実現のために行う自主的かつ自立的な活動を推進するための条例を制定する。

■地域振興ふれあい拠点施設整備 18億2,362万3千円

地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進、にぎわいの創出を図るため、県との共同事業により施設整備を行う。

■新河岸駅周辺地区整備 13億381万9千円

東西駅前広場、東西駅前通り線、寺尾大仙波線の一部を道路・街路事業により進める。高階土地区画整理区域について新たな整備手法による「まちづくりプラン」を作成し、地区の特性にあつたまちづくりを推進する。

■川越駅西口駅前広場改修 15億150万円

駅前広場の改修工事は、平成25年度末の完成を目標とし、駅前広場8,400㎡の改修と、歩行者用デッキ74mの設置を行う。



また、エレベーター4基、シェルターおよび公衆用トイレ等の設置を併せて行う。

消防費

42億7,151万円

消防・災害対策に要する経費。

■防災施設設置管理 4,010万6千円

防災行政無線・災害用備蓄庫・災害用給水井戸等の防災関連施設の設置・維持・管理を行う。

教育費

102億5,263万円

学校教育、社会教育の充実、図書館などに要する経費。

■新オールマイティーチャーター配置 3,787万5千円

積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力の向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校における課題を解決するため、臨時職員を配置する。

■新ネットパトロール 200万円

市内の全市立中・高等学校の生徒を対象に、ネット上のいじめ等から守るために、学校非公式サイト等の検索および書き込み等の監視をし、適切に対処する。

■学童保育室運営管理 5億1,040万2千円

安全、安心な学童保育室を目指し、学童保育室の運営管理の充実を図るとともに、老朽化・狭あい化している学童保育室の改修・改築を進める。

■新時の鐘耐震化 700万円

市指定文化財「時の鐘」の耐震診断を実施する。

■新山王塚古墳調査 158万4千円

市指定文化財「山王塚古墳」を発掘調査し、その歴史的価値を明らかにする。

その他

109億9,240万円

災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費。

今年度は、こんな事業に

議会費 6億9,464万3千円
市議会の運営などに要する経費。

総務費 107億7,956万5千円
芸術・文化・スポーツの振興、交通安全対策、戸籍事務、選挙事務などに要する経費。

■新社会資本マネジメントの推進 536万8千円
「川越市公共施設マネジメント白書」を基に、公共施設の「整備更新計画の策定」について検討を行う。

■新地域振興ふれあい拠点施設運営管理 567万6千円
県との複合施設である西部地域振興ふれあい拠点施設の円滑な供用開始のため、施設の維持管理・運営体制を確立し、必要となる備品類等についての検討を行う。

■新デマンド型交通システム実証実験 1,772万3千円
市内循環バス「川越シャトル」の見直しを検討している路線の中で、他の交通手段での代替が困難な地域の乗り合い車両によるデマンド型交通システムの導入を検討し、実証実験を行う。

■ゾーン30対策 3,370万円
生活道路での交通事故を未然に防止するため、警察と連携して生活道路が密集する地域で、最高速度を時速30kmに制限する交通安全対策「ゾーン30」を実施する(市内2地区)。平成28年度までに市内9地区を整備する。

■新川越棋聖戦実行委員会負担金 50万円
来年1月に開催する囲碁の「棋聖戦」に向け、市民による実行委員会を組織し、囲碁を幅広い年齢層に親しんでもらうための各種イベントを開催する。

■体育施設の整備・充実 2億3,414万2千円
年々高まるスポーツニーズに応えるため、各種スポーツ活動の拠点となる施設の整備を行う。

■大東市民センター建設・整備 6億7,665万円
老朽化した大東出張所・公民館を更新するため、大東市民センターを平成24年度から2か年の継続事業で建設・整備を行う。

■新本庁舎耐震化 1億5,080万円
来庁者等の安全を確保し、震災時に防災中枢拠点として円滑に機能するように、平成25年度から2か年で、本庁舎耐震改修工事を実施する。



民生費 396億597万円
障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護など福祉に要する経費。

■介護給付・訓練等給付 34億8,358万6千円
居宅や施設における介護サービスや日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを行う。

■新軽度・中等度難聴児補聴器購入費の助成 50万9千円
難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語習得、教育などの健全な発達を支援する。

■新シニア銭湯デイ26(ふろの日) 61万5千円
高齢者の健康増進を図るため、毎月26日を「シニア銭湯デイ」とし、65歳以上の高齢者が公衆浴場(銭湯)を無料で利用できるように入浴料の助成を行う。

■新ショートステイ 500万4千円
保護者の疾病や仕事などの理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童に対して短期間養育・保護するショートステイ事業を行う。

■新C S P研修 20万5千円
子育てに悩んでいる保護者に対して、暴力や暴言を問わずに子どもを育てる技術を伝えるC S P(コモン・センス・ペアレンティング)研修を実施し、虐待の予防や回復を支援する。

衛生費 114億1,407万1千円
保健衛生、環境衛生、ごみ処理などに要する経費。

■地域医療の推進 2億3,186万9千円
適切な医療を提供するため、市内の医療団体等と連携し、地域医療の充実、救急医療体制の確保、医療機能の整備を図るとともに、かかりつけ医の定着やAEDの普及を進める。

■新ノロウイルス直営検査 491万円
食中毒の早期原因究明のため、ノロウイルスの直営検査を開始する。

■新エネルギーの推進 3,592万1千円
地球温暖化対策推進のため、市施設へ新エネルギー利用機器を導入するとともに、住宅への太陽光発電システム・太陽熱利用機器設置に対する補助を行い、普及を図る。

■斎場整備 5億8,388万3千円
新斎場建設用地の取得および造成工事等を行うとともに、建物等の設計、新斎場周辺環境整備を推進する。

労働費 2億5,985万2千円
勤労者の支援などに要する経費。

■就労支援 1,367万2千円
雇用環境を改善し、求職者の就労を支援するため、川越しごと支援センターにおいて就労支援セミナーの開催や、中高年者や若年者に対する就職支援などの就労支援を実施する。

